

滝財第0629007号

平成24年7月17日

滝沢村補助金等審議会

会長 齋藤俊明様

滝沢村長 柳村典秀

補助金の公募制度について（諮問）

少子高齢化に起因する社会保障関係経費の自然増や、税収の低迷、また高度経済成長期を中心に整備された公共施設等の老朽化に伴い、今後莫大な更新費用が見込まれる等、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、持続可能な行政サービスの提供という地方自治体の使命を全うしていくためには、身の丈に合った効率的な事業展開をしていくことが肝要であり、費用対効果を十分に見極めながら、住民への説明責任が果たされる予算編成を行わなければなりません。特に補助金については、他団体が事業主体となることから、事業の公益性やその効果を勘案し、適正、かつ効果的に交付する必要があります。

平成18年度に公募制度を導入し7年目を迎える今年度は、制度導入時に採択された補助事業者の多くが2度目の継続申請を行うことが想定されております。これまで行ってきた事業の成果を今一度検証し、第5次滝沢村総合計画後期基本計画の将来像と重点・基本政策を受けた具体的な実行計画の支援を評価する重要な取り組みとなります。

つきましては、引き続き貴職の指導・助言による本制度の一層の発展を期待し、下記事項について、諮問するものであります。

記

1. 補助金公募制度の在り方について
2. 平成24年度実施補助金公募制度の審査について
3. その他補助金等に関する事